

鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るアクションプラン

鴨川市

平成 2 8 年 3 月

(平成 3 0 年 3 月改定)

鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るアクションプラン 目次

1	はじめに.....	1
	(1) 策定の趣旨.....	1
	(2) 進行管理.....	1
2	アクションプラン.....	1
	(1) しごとづくり ～ 鴨川市での安定した雇用を創出する.....	1
	(2) ひとの流れ ～ 鴨川市への大きな人の流れを創る.....	5
	(3) 結婚・出産・子育て ～ 次代を担う健やかな子どもたちを育む.....	8
	(4) 地域づくり ～ 持続可能な地域社会を構築する.....	11

1 はじめに

(1) 策定の趣旨

鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）に基づき、総合戦略の対象期間である平成27年度から令和元年度までの期間において、総合戦略に位置付けられた施策を実現するための具体的な事務事業と、そのスケジュール及び活動指標等を示すものである。

(2) 進行管理

総合戦略のPDCAサイクルを実践するため、総合戦略における数値目標及び客観的な指標の達成度の検証に当たり、このアクションプランの進行状況を把握し、必要に応じて見直しを行うものとする。

このため、総合戦略の中間年度である平成29年度において達成度の検証を行い、所要の見直しを行った。

2 アクションプラン

(1) しごとづくり ～ 鴨川市での安定した雇用を創出する

※担当課等欄の（ ）は、令和元年度以降のもの。以下同じ

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等※	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
① 地域の強みを活かした“しごと”づくりと、充実した労働環境の創出								
ア 企業立地等の促進	○企業立地奨励措置適用対象企業の指定 ○企業立地奨励金、雇用促進奨励金の交付 ○企業立地促進審議会の開催外		○里山オフィスの整備	○里山オフィスの運営・管理		・立地企業及び事業所の増加・ 拡充件数	企画政策課 (商工観光課)	
		○医療・福祉分野における多様な企業等の誘致				・誘致企業等数	企画政策課 (商工観光課)	
イ 医療・福祉関連施設整備の促進	○地域密着型サービス施設整備に対する支援				○地域支え合い施設の整備	・施設・設備の新規整備数	健康推進課、 福祉課	
	○国保病院のあり方の検討	○医療機器の整備	○新病院の建設 (基本設計)	(実施設計、建設工事)		・病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等	国保病院、財政課、健康推進課	病院事業会計

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等※	備考
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度			
ウ 中小企業等の経営支援及び起業環境の整備	○中小企業資金融資利子補給事業					—	農水商工課 (商工観光課)	
	○中小企業資金融資保証料補給事業							
	○小企業等経営改善資金利子補給事業							
エ 雇用対策の強化	○鴨川市ふるさとハローワークの運営					・ふるさとハローワークの紹介による就職者数	農水商工課 (商工観光課)	
		○若年者層を対象とする雇用情報の提供や就職相談会の開催				・若年者等を対象とした就職相談会等の開催回数	農水商工課 (商工観光課)	
		○市内大学及び高校との連携による新卒者の地元就職への支援						
② 農商工連携等による農林水産業の振興と後継者の確保								
ア 農商工連携の促進	○農商工連携に取り組む団体(市内企業・農漁業者等)への支援					・農商工連携等により開発された商品数	農水商工課 (商工観光課)	
イ 農林水産物の高付加価値化と販売促進	○各生産団体への農産物販売促進事業補助金の交付					・ブランド農産物の新規開発件数	農水商工課 (農林水産課)	
		○6次産業化を目指す農業者の第2次、第3次産業との連携支援等						
	○水産物を利用した高付加価値化とブランド化に向けた販売促進事業に対する補助金の交付	○新たな水産物のブランド化に向けた取組の検討・実施等				・ブランド表示ピンの年間作成枚数	農水商工課 (農林水産課)	
	○みんなみの里施設修繕、公衆無線LANの整備	○みんなみの里のランドデザインの再構築と施設整備 (開発工房の増築、既存施設の模様替え、屋外交渉サロンの増築)				・みんなみの里の新たなランドデザインの検討結果に基づく施設整備 ・みんなみの里の年間入込客数	農水商工課 (農林水産課)	
		○援農等の農業者との新たな関係性の検討・構築 (農産物一次加工手順指導及び衛生指導、6次産業化支援、安心安全な農産物集荷、特別栽培等農産物認証取得に向けた個別指導等、帰農者セミナー強化、生鮮品等物流効率化実証等)						
	○オーシャンパークの浄化槽機器改修、公衆無線LANの整備	○オーシャンパークの既存設備の修繕・メンテナンス ○施設の老朽化と一次産業等との連携を踏まえた更なる利活用方策の検討				・オーシャンパークの年間入込人数	観光課 (商工観光課)	
ウ 耕畜連携の促進	○畜産農家によるWCS(ホールクロップサイレージ)用稲や飼料用米等の自給飼料生産への取組に対する助成					・稲WCS及び飼料用米の年間耕作面積	農水商工課 (農林水産課)	
エ 後継者の育成・確保		○認定新規就農者の認定				・認定新規就農者数	農水商工課 (農林水産課)	
		○青年就農給付金(農業次世代人材投資資金)の支給						
	○千葉県との連携による漁業就業相談会の開催					・漁業就業相談会の開催回数	農水商工課 (農林水産課)	
	○新たな就漁希望者への住居の斡旋や移住支援等の周知					・新規就漁者数	農水商工課 (農林水産課)	

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等※	備考	
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度				
オ 有害鳥獣対策の強化	○野生の猿・鹿・イノシシ・キョンの捕獲及び駆除					→	・捕獲駆除頭数	農水商工課 (農林水産課)	
	○防護柵の設置支援					→	・防護柵の設置延長	農水商工課 (農林水産課)	
	○大型獣用箱わなの設置支援					→			
					○捕獲駆除した有害鳥獣の新たな地域資源としての活用 (ジビエの提供に向けた流通体系の整備等)		・捕獲駆除した有害鳥獣のジビエとしての利用率	農水商工課 (農林水産課)	
③ 交通アクセスの整備									
ア 国・県道の整備促進	○期成同盟会等を通じた要望活動の実施 (地域高規格道路「館山・鴨川道路」整備促進期成同盟会設立)					→	・国・県に対する要望活動の年間実施回数	都市建設課	
イ 幹線市道の整備	○市道貝渚大里線の整備 (仮橋・橋梁下部工事外)		(橋梁下部・上部工事外)	(交差点改良工事外)	(道路改良工事)	→	・貝渚大里線整備事業の総工事費を基準とした進捗率	都市建設課	
						○市道和田改田線の整備 (測量、用地取得、道路改良工事)			
ウ 鉄道及び高速バスの利便性向上の促進	○鉄道事業者に対するダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施					→	・鉄道事業者に対する要望活動の実施回数	企画政策課 (まちづくり推進課)	
	○高速バス事業者に対する運行ダイヤ・運行路線等の利便性の確保に関する要望活動の実施					→	・高速バス事業者に対する要望活動の実施回数	企画政策課 (まちづくり推進課)	
					○高速バス等の実証運行 (運行需要調査)	(実証運行)			
エ パーク・アンド・ライド環境の整備	○整備の方向性に関する検討・調整					→	— (平成 32 年度に整備の方向性を決定)	企画政策課等 (まちづくり推進課)等	
④ 富の集積と域内循環のための戦略的な施策の展開									
ア ふるさと納税の推進	○ふるさと納税の推進(ポータルサイト等による周知、納付者の利便性向上、謝礼品の充実)					→	・ふるさと納税による寄附金の受入金額	企画政策課 (まちづくり推進課)	
イ 自立分散型エネルギーの導入の促進	○住宅用省エネルギー等設備(太陽光発電システム、蓄電池、エネファーム外)設置者に対する補助金の交付 (対象設備の追加)					→	・住宅用省エネルギー等設備の申請基数	環境課	
	○天津小学校再生可能エネルギー導入事業(太陽光発電及						・太陽光発電及び蓄電設備の整備	学校教育課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等※	備考
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度			
	び蓄電設備の整備)							
⑤ 新たな産業の育成、誘致								
ア 新たな産業の育成、誘致		○地域経済分析システムの活用や立地企業との情報交換・交流等を通じた企業等立地の戦略的な促進	○里山オフィスの整備	○里山オフィスの運営・管理	→	・立地企業及び事業所の増加・ 拡充件数	企画政策課 (商工観光課)	(企業立地等の促進の再掲)

(2) ひとの流れ ～ 鴨川市への大きな人の流れを創る

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等※	備考
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度			
① UJIターンの促進								
ア ふるさと回帰の促進		○移住に関する相談窓口の設置、不動産情報の提供、いきいき帰農者セミナーの実施、空き地空き家見学会の開催、各種移住者交流セミナーへの参加等	○移住希望者のニーズに対応したワンストップサービスの検討・実施 ○地域おこし協力隊の活用検討・委嘱、隊員の定住支援	○空き家バンクの運用 ○空き家バンクの連携強化		・ふるさと回帰支援センターの取組による移住者数	農水商工課 (農林水産課)	
		○農林漁業体験民宿活動の支援 ○農林漁業体験民宿開業等の支援				・農家民泊の年間受入人数	農水商工課 (農林水産課)、 観光課 (商工観光課)	
イ 住宅取得等の支援		○新築住宅等を取得した転入者に対する住宅取得奨励金の交付				・住宅取得奨励金制度の活用による転入者数	都市建設課	
		○無料耐震相談会の開催 ○木造住宅耐震診断費補助金の交付 ○住宅リフォーム補助金の交付	○木造住宅耐震改修費及びリフォーム費補助金の交付			・木造住宅耐震診断費補助金及び木造住宅耐震改修費補助金の交付件数	都市建設課	
② 大学等教育機関及び地元企業等との連携による地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進								
ア 市内大学への進学促進		○大学入学奨励金の交付				・市内大学への年間進学者数(大学入学奨励金交付対象者数)	企画政策課 (生涯学習課)	
イ 地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進		○清澄・四方木地区における地域おこし協力隊の委嘱、活動支援 ○清澄・四方木地区活性化基本計画に基づく地域住民等との連携による各種活性化施策の推進	○地域おこし協力隊の起業支援			・地域おこし協力隊を経て定住に至った人数	企画政策課 (市民交流課)	
		○市内に立地する大学との連携による地域の課題解決と活性化に資する取組の実施				・連携事業を実施した大学数	企画政策課 (まちづくり推進課)等	
ウ 医療・福祉人材の育成・確保		○看護師等養成施設に在学し、安房郡市内で従事しようとする者に対して修学資金を貸付				・看護師等養成人数(市支援分)	健康推進課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等※	備考
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度			
	○高齢者福祉施設等で介護人材として従事している職員の資格取得を促進 →					・介護・福祉人材養成人数(市支援分)	健康推進課	
③ 元気な高齢者の移住促進								
ア 鴨川版CCRC構想の推進	○鴨川版CCRC構想(プラチナタウン構想)の検討	○鴨川版CCRC構想及び基本計画の策定 ○関係事業者等による会議の設置・運営	○鴨川版CCRC構想等の推進			・鴨川版CCRC立地箇所数	企画政策課(まちづくり推進課)	
④ 産学民官が一体となった戦略的・国際的な観光交流の促進								
ア 戦略・機能的な推進・マネジメント体制の整備(観光プラットフォーム組織の機能強化(鴨川版 DMO の形成))	○観光プラットフォームの中間支援組織としての機能・運営強化(アクションプランの策定、着地型プログラムの造成・販売、メディアを活用した宣伝・広告、専門人材の雇用等に対する支援)	○総合窓口の方向性の検討・決定	○組織改革の実施			・中間支援組織の取扱件数	観光課(商工観光課)	
イ 国際的な観光交流の促進		○インバウンドに対応できる人材の育成 →				・外国人宿泊者数	観光課(商工観光課)	
		○インバウンド対応をしている旅行会社等への誘致活動 →				・外国人宿泊者数	観光課(商工観光課)	
ウ 観光交流基盤の整備充実	○観光サインの整備(長狭地区)					・観光サインの整備	観光課(商工観光課)	
	○公衆無線LANの整備 みんなみの里、 オーシャンパーク					・公衆無線LANの整備	農水商工課(農林水産課)、 観光課(商工観光課)	(再掲)
エ 広域連携による観光誘客の推進	○南房総観光圏整備推進事業 → ○宿泊・滞在型観光推進事業 → ○その他広域連携事業 →					・広域連携により実施した年間事業数	観光課(商工観光課)	
⑤ 新たな観光交流の創出								
ア スポーツツーリズム(スポーツ施設の整備充実)	○総合運動施設サッカー場の改修					・サッカー場の改修	スポーツ振興課	
	○多目的施設の整備 →					・多目的施設の整備	スポーツ振興課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等※	備考
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度			
	(建設検討委員会の開催、基本設計、実施設計)	(実施設計、建設工事外)	※建設工事見送り			※建設工事見送り		
			○総合運動施設の都市公園としての整備 (整備内容検討)	(芝生公園設計)	(芝生公園整備)	・関連市道、公園設備及びランニング・ウォーキングコースの整備	スポーツ振興課、都市建設課	
(オリパラ合宿等の誘致)	○2020年オリンピック、パラリンピック東京大会関連の合宿等の誘致 →					・本市において合宿等を実施した全日本クラス以上又はプロのスポーツ団体の年間団体数	スポーツ振興課等	
	○講演会など関連イベントの開催及び周知 →							
(千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致)	○千葉ロッテマリーンズ鴨川キャンプの受け入れと継続的な誘致 →					・マリーンズキャンプ誘致による経済効果	スポーツ振興課	
	○球団と連携したイベント及び地域交流等を行う鴨川後援会への助成 →							
イ メディカル・ヘルスツーリズム			○メディカル・ヘルスツーリズムの展開に向けた具体的な方策等の検討 ○観光振興基本計画の策定			・次期観光振興基本計画の策定	観光課 (商工観光課)	
ウ 新たな観光・交流資源の整備		○前原・横渚・東条海岸一帯の新たな魅力づくりのための再整備 (検討委員会の設置・開催、再生及び利活用の方向性の検討等)	(推進委員会の設置・開催、拠点整備方針の具現化及びエリアマネジメント体制構築・強化、海辺における交流拠点空間等の整備、安全で安心な海水浴場確保、空き店舗等の情報提供及びチャレンジショップの開設支援、マリンスポーツ等を中心とした多様なレクリエーション機会の提供等)			・再整備・利活用計画の策定 ・再整備・利活用計画に基づく整備	観光課 (商工観光課)、 農水商工課 (農林水産課)、 都市建設課他	
		○市民ギャラリー及び公民館の移転に伴う新たな周辺地域の文化振興等 (基本構想の策定)	(公民館の移転を含め、事業について再検討)	(移転計画の策定)		・新市民ギャラリーの整備	生涯学習課	

(3) 結婚・出産・子育て ～ 次代を担う健やかな子どもたちを育む

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等※	備考
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度			
① 婚活、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援								
ア 婚活の支援	○婚活イベント等の開催 ○結婚相談の実施		(事業推進体制等の再検討)			・婚活イベントにおけるカップル成立数	企画政策課 (市民交流課)	
イ 妊娠・出産・子育ての支援	○母子保健の推進(健康診査(乳児、1歳6か月児、3歳児、妊婦乳児一般)、健康相談及び健康教育等、産後ケア事業等)		(特定不妊治療費助成開始)			・3歳児健診の受診率	健康推進課	
	○歯科保健の推進(フッ化物洗口、保健指導等)		(幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布開始)			・12歳児(中学1年生)のむし歯罹患率 ・3歳児でう蝕がない者の割合	健康推進課	
	○子育てに関するワンストップ窓口の設置(子ども支援課の設置)					・ワンストップ窓口の設置	子ども支援課、健康推進課、福祉課、学校教育課	
② 子ども・子育て支援環境の充実								
ア 子ども・子育て支援環境の整備充実	○民間事業者による認定こども園の設置支援					・民間事業者による認定こども園の開設	子ども支援課	
		○病児・病後児保育の実施				・病児・病後児保育実施施設数	子ども支援課	
		○子育て短期支援事業の実施				・子育て短期支援事業実施施設数	子ども支援課	
	○幼稚園及び保育園等での一時預かりの実施					・一時預かり事業の利用児童数	子ども支援課、学校教育課	
	○地域子育て支援拠点事業の運営		(子育て支援センター機能を3保育園に移転(民間事業所と合わせて4施設に拡充))			・地域子育て支援拠点事業の年間利用者数	子ども支援課	
	○ファミリー・サポート・センター事業の実施							
	○こんには赤ちゃん訪問事業の実施							
		○民間事業所への地域子育て支援拠点事業の委託						

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等※	備考
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度			
	○子ども支援環境の整備(子育て総合支援センター等における新たな親子支援プログラム等の実施)					・新たなプログラム数	子ども支援課、学校教育課	
		○養育支援訪問事業の実施				—	子ども支援課	
		○幼稚園、保育園、認定こども園共通の一貫したカリキュラムの検討	○共通カリキュラムの実施			・公立施設の幼保連携型認定こども園への移行施設数	子ども支援課、学校教育課	
			○公立施設の認定こども園への移行の検討	○認定こども園への段階的移行				
	○学童クラブへの支援(補助金の交付、活動や児童の指導等の支援)					・学童保育を利用した児童数	子ども支援課	
	○児童発達支援センター等の立地促進(立地場所の検討)	(立地場所の選定、事業所の公募等)	(事業開始)			・障害児通所支援施設数	福祉課、子ども支援課	
イ 男女共同参画に関する市民啓発の推進	○男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等(市ホームページへの記事掲載、啓発活動の実施等)					・啓発パンフレット等の年間配布数	企画政策課(経営企画課)	
③ 子育てに係る経済的負担の軽減								
ア 出産祝金の支給	○第3子以降の出産祝金の支給					—	市民生活課	
イ 子ども医療費の助成	○子ども医療費の助成(助成対象の拡充の検討)	(助成対象の拡充)	(助成内容の見直しの検討)			・通院・調剤に係る医療費助成の対象範囲	子ども支援課	
④ 特色ある教育の推進								
ア 新たな幼保一元化の推進		○幼稚園、保育園、認定こども園共通の一貫したカリキュラムの検討	○共通カリキュラムの実施			・公立施設の幼保連携型認定こども園への移行施設数	子ども支援課、学校教育課	(再掲)
		○公立施設の認定こども園への移行の検討	○認定こども園への段階的移行					
イ 小中一貫教育の推進	○各中学校区における小中一貫教育の研究・実践					・各中学校区の協議会及び研修会の年間開催回数	学校教育課	
ウ 英語教育の充実	○JETプログラムによる外国語指導助手の小中学校等への派遣 ○市が独自に雇用する外国語指導助手の小中学校等への派遣 ○大学との連携強化による英語教育の充実					・中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合	学校教育課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等※	備考
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度			
エ 情報化に対応した教育の充実	○タブレットPC等ICT機器を効果的に活用した授業及び学習の実践方法等の研究		○ICT機器の導入			・PC代替型タブレット端末整備校数	学校教育課	
	○ICT機器の使用や教材作成を支援するICT支援員の市内小中学校への派遣		○ICT機器の使用や教材作成を支援するICT支援員の市内小中学校への派遣					
オ 大学との連携による特色ある生涯学習プログラムの充実	○講演会、実験教室、自然観察会及びキャンパスツアー等の実施					・大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数	生涯学習課	
⑤ 郷土への誇りと愛着の醸成								
ア 学校・地域との連携	○学校支援ボランティアの育成と組織化					・学校支援ボランティア登録者数	学校教育課	
	○青少年育成団体が連携した事業の開催					・放課後子ども教室(土曜スクール)の実施小学校区数	生涯学習課	
	○小学生通学合宿の実施							
	○放課後子ども教室(土曜スクール)の開催							
イ 地域学習・ボランティア活動の支援	○文化施設ボランティアの育成等					・生涯学習ボランティア登録者数	生涯学習課	
	○生涯学習人材バンクボランティアの周知と活用の促進							
	○ボランティアに係る登録期間や条件等の運用の検討							
ウ 文化財保護活動の支援	○市内文化財保護のための助成や活動支援					・文化財関連講座の年間開催回数	生涯学習課	
	○指定文化財等の実態調査							
	○文化財指定等のための調査							
	○埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進							
	○地域に関連するテーマの企画展や関連講座、収蔵資料展などの開催					・郷土資料館・文化財センターの年間入館者数	生涯学習課	
○公民館や学校等への講師派遣協力(出前講座等)								
	○(仮称)文化財保護活用計画の策定に向けた基礎調査等の実施							

(4) 地域づくり ～ 持続可能な地域社会を構築する

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度			
① 安心して暮らすことができる地域コミュニティの維持・再生								
ア 防災対策の強化						・市補助金を活用して独自に防災資機材や備蓄品を整備した自主防災組織数	消防防災課	
イ 自治組織の維持・確保						・自治組織への加入率	企画政策課 (市民交流課)	
						・新たに立ち上げた自治組織数	企画政策課 (市民交流課)	
ウ 地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進(再掲)						・地域おこし協力隊を経て定住に至った人数	企画政策課 (市民交流課)	(再掲)
						・連携事業を実施した大学数	企画政策課 (生涯学習課)等	(再掲)
エ 市民提案によるまちづくりの支援						・まちづくり支援補助金を活用した活動団体数	企画政策課 (市民交流課)	
② 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の合宿誘致などを契機としたユニバーサルデザインによるまちづくり								
ア バリアフリーのまちづくりの推進						—	福祉課等	
③ ライフステージに応じた健康づくりの促進								
ア 自主的な健康づくりの促進						・健康づくりに関するボランティア(鴨川ヘルスサポーター)の登録人数	健康推進課	
						・かもがわ健康ポイント事業への参加者数	健康推進課	
イ スポーツ施設の整備充実(再掲)						・多目的施設の整備 ※建設工事見送り	スポーツ振興課	(再掲)

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度			
			○総合運動施設の都市公園としての整備 (整備内容検討)	○芝生公園設計	○芝生公園整備	・関連市道、公園設備及びランニング・ウォーキングコースの整備	スポーツ振興課、都市建設課	(再掲)
ウ 介護予防の推進(高齢者の社会参加の促進)	○介護予防・日常生活支援総合事業を中心とした取組(高齢者の生活支援、社会参加の促進、支え合い体制づくりの推進)					・生活支援・介護予防サポーターの登録(育成)人数	健康推進課	介護保険特別会計
	○シルバー人材センターによる高齢者への就労機会の提供に対する支援					・シルバー人材センターの会員数	福祉課	
④ 高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる環境づくり(地域包括ケアの充実)								
ア 生活交通の充実	○コミュニティバス(3ルート)の運行と検証、必要に応じた運行方法の見直し					・コミュニティバスの年間利用者数	企画政策課 (まちづくり推進課)	
	○地域公共交通会議等の開催							
	○鴨川市地域公共交通活性化協議会及び関連団体等との連携による利用促進事業の実施(公共交通マップの配布、停留所への路線図表示の設置、モビリティ・マネジメント(意識啓発活動)の実施、お試し乗車券の作成・配布、待合空間に関する現況調査と施設整備、バス時刻表の電子化等)					・各公共交通機関の年間利用者数の合計	企画政策課 (まちづくり推進課)	
			○新たな公共交通システムの導入 (調査研究)	○実証運行	○本格運行	・新たな公共交通システムの導入	企画政策課 (まちづくり推進課)	
イ 総合相談体制の充実	○高齢者の福祉向上等のための福祉総合相談センター(地域包括支援センター)の活動の推進					・高齢者からの新規相談の年間受付件数	健康推進課	一部介護保険特別会計
	○福祉総合相談センター及びサブセンターにおける総合的な相談対応等の推進(総合相談業務、生活困窮者自立支援事業、配偶者暴力被害支援事業)					・新規相談の年間受付件数(高齢者からの新規相談の受付分を除く)	健康推進課	
ウ 在宅医療・介護の連携の促進	○在宅医療・介護に関する相談窓口の設置					・医療・介護専門職による意見交換会等の年間開催回数	健康推進課	介護保険特別会計
	○地域の医療・介護専門職の連携の促進							
	○市民への周知活動の実施							
	○医療・福祉等に係る病院や専門職等をつなぐ利用者支援情報ネットワークの整備に関する協議・調整の実施					・安房地域包括ケア連絡会の開催回数	健康推進課	
エ ひとり暮らし高齢者等の支援	○緊急通報システムの運用					・緊急通報システムの設置数	福祉課	一部介護保険特別会計
	○訪問協力員等による安否確認の実施					・当該事業による安否確認の対象者数	福祉課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度			
オ 見守りネットワークの形成	○事業所等との見守りネットワーク協定の締結による地域見守り体制の強化 ○災害時要援護者支援台帳システムの運用 ○避難行動要支援者名簿の適正更新					・見守り協定を締結した事業所数	福祉課、健康推進課、消防防災課	
⑤ ファシリティマネジメントの強化								
ア 公共施設等の総合的な管理の推進		○公共施設等総合管理計画の策定	○計画に基づく管理の実施			・公共施設等総合管理計画の策定	企画政策課(財政課)、財政課	
イ 学校跡地等遊休施設の活用	○学校跡地等遊休施設の活用方策の検討、決定 (小湊地区における住民協議会の開催) ○具体的な活用に向けた事業等の実施					・学校跡地等遊休施設(18施設)のうち活用方策等を定めた施設数	企画政策課(まちづくり推進課、財政課)	
ウ 空き家対策の推進	○空き家等の把握(基礎調査)	○(現地調査) ○危険な空き家等に対する助言・指導等の実施	○空き家等の活用の検討及び推進			・特定空き家の情報受理件数に対する改善率	都市建設課、環境課、消防防災課、農水商工課(農林水産課)	
エ 市立国保病院のあり方の検討	○国保病院のあり方の検討	○医療機器の整備	○新病院の建設(基本設計) (実施設計、建設工事)			・病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等	国保病院、財政課、健康推進課	病院事業会計(再掲)